



産業企業情報

No.2025-18

(2026.1.19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 篠田 雄大

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

さまざまな懸案事項を乗り越えるべく尽力する中小企業

—全国中小企業景気動向調査（2025年10～12月期）コメントより—

視点

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2025年12月1日～5日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

はじめに2025年10～12月期調査の結果を概観したのち、当調査でいただいた中小企業からのコメントを6項目に分類して紹介し、結びにて本稿の総括を行っている。

要旨

- 調査対象時期である10～12月には、高市早苗氏の第104代内閣総理大臣への就任や、日本銀行による政策金利の引上げなどの出来事があった。
- 2025年10～12月期調査を概観すると、業況は3四半期続けて小幅改善した一方で、人手不足感については深刻さが継続する結果となった。
- 業況については、差別化等を通じて堅調であるという声が相応に聞かれる一方、節約志向による買控えや同業者との競争激化等、様々な理由で厳しいとの声も聞かれた。
- コスト上昇分を十分に販売価格へ上乗せしていくことは困難であるとの声が聞かれた一方、徐々に価格転嫁が取引先から許容されつつあるとの声も聞かれた。
- 人手不足に関しては、主に若年層や専門人材の確保が難しいとの声がある一方、既存従業員のマルチタスク化や外国人労働者の採用等で対策しているとの声も聞かれた。
- 米中情勢の影響に伴い案件が延期になったとの声が聞かれた一方、不安定化する情勢を受けて、取引先や海外拠点先を増やす等リスクヘッジを図るとの声も聞かれた。
- 紙の手形・小切手の利用状況については、でんさいやIBへの移行を図っているとの声も聞かれたが、取引先との慣行や社内体制等の要因で、現状も紙を残さざるを得ないとの声も聞かれた。
- 学生との商品開発や積極的なイベント参加、DX化による生産性向上など、前向きな取組みを行っているとの声も聞かれた。

キーワード

人手不足 手形・小切手 でんさい IB 中国情勢 リスクヘッジ

目次

はじめに

1. 2025年10~12月期調査における主要判断項目の概観

2. 調査員のコメントから

- (1) 業況堅調・苦境
- (2) 販売価格・仕入価格
- (3) 人手不足・対策
- (4) 米中情勢による影響
- (5) 紙の手形・小切手
- (6) 前向きな取組み

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（図表1）。

（図表1）全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査

2026年（令和8年）の経営見通し

問1. 貴社では、2026年の日本の景気をどのように見通していますか。次のうち1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

④

問2. 貴社では、2026年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次のうち1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

④

問3. 2026年において貴社の売上額の伸び率は、2025年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。次のうち1つ選んでお答えください。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

④

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次のうち1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

④

問5. 紙の手形・小切手の利用状況についてお伺いします。政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。貴社では、現時点で、企業間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を1~6から、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段を7~9から、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合は0から、最もあてはまるものを1つだけ選んでお答えください。

※選択肢の「1.B」はインターネットバンキングを指すものとします。

- | | | |
|-------------------------|---------------|------------|
| 紙の手形・小切手を使っている | 紙の手形・小切手をやめた | そもそも使っていない |
| 1. 取引先との慣行で使わざるを得ない | 7. でんさい | 0. 使っていない |
| 2. 経理事務の変更が困難 | 8. I.B | |
| 3. コスト面で現状のままで最適 | 9. その他（
□） | |
| 4. でんさい、I.B等のセキュリティ面に懸念 | | |
| 5. でんさい、I.B等の操作面に懸念 | | |
| 6. その他（
□） | | |

回答欄

④

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員が、その企業からの実際の声を聴取した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

第202回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2025年10~12月期

信用金庫

＜番号記入要領＞

金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。

地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業者数 雇用者：家族従業者を含み、パートを含む従業者数を

0 0 0 1 5 人 のように記入してください。

また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人數を記入してください。

*あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままで結構です。

（地域番号表）

(0 1) 北海道	(1 3) 東京都	(2 5) 滋賀県	(3 7) 愛媛県
(0 2) 青森県	(1 4) 神奈川県	(2 6) 京都府	(3 8) 福島県
(0 3) 岩手県	(1 5) 新潟県	(2 7) 大阪府	(3 9) 高知県
(0 4) 宮城県	(1 6) 山形県	(2 8) 兵庫県	(4 0) 福井県
(0 5) 番田	(1 7) 長野県	(2 9) 奈良県	(4 1) 佐賀県
(0 6) 山形県	(1 8) 富山県	(3 0) 和歌山県	(4 2) 長崎県
(0 7) 福島県	(1 9) 石川県	(3 1) 鳥取県	(4 3) 熊本県
(0 8) 茨城県	(2 0) 福井県	(3 2) 島根県	(4 4) 宮崎県
(0 9) 栃木県	(2 1) 埼玉県	(3 3) 岡山県	(4 5) 宜兰県
(1 0) 群馬県	(2 2) 静岡県	(3 4) 広島県	(4 6) 屏东県
(1 1) 埼玉県	(2 3) 知多郡	(3 5) 山口県	(4 7) 沖縄県
(1 2) 千葉県	(2 4) 三重県	(3 6) 香川県	

（業種番号表）

(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	影刻業、熱处理業
(12) 織機・工業用衣服、その他の織機製品を除く	(20) ぬめしかわ・同製品、毛皮製造業	一般機械器具製造業
(13) 皮革、その他の織機製品製造業	(21) 竹、土石製品製造業	電気機械器具製造業
(14) 木材、木製品製造業（家具を除く）	(22) 紙漬業	輸送機械器具製造業
(15) 家具、装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	非鉄金属製造業
(16) パルプ・紙、紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	がん具、運動競技用具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業	装身具、装饰品・ボタン同関連品製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メキシ。	プラスチック製品製造業
		その他の製造業

そこで本稿では、2025年10～12月期調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄への記述内容から、中小企業の経営環境を概観する。

なお、調査期間は2025年12月1日～5日である。その前後の時期には、高市早苗氏の第104代内閣総理大臣への就任、日本銀行による政策金利の引上げなどの動きがあった（図表2）。

（図表2）2025年10～12月の中小企業（産業）関連の主な出来事

月日	出来事
10月24日	高市氏、第104内閣総理大臣就任を受けて、所信表明演説を実施。生産性向上支援、事業承継やM&Aの環境整備、更なる取引適正化等を通じ、中小企業の賃上げと設備投資を強力に後押しする旨を示した。
11月7日	高市首相、衆院予算委員会で台湾有事について「存立危機事態になり得る」と発言。当発言が中国政府からの反発を招き、日中間の各種商取引についても規制の動きが広がっている。
11月20日	日商および東商、「2025年度の中小企業の賃上げに関する調査」の集計結果を公表。今年度に「賃上げを実施済」・「賃上げを実施予定」と回答した企業は全体で8割超、20人以下の企業でも7割超となった旨を示した。
11月25日	高市首相、政労使会議に出席。「政府は、賃上げを事業者の皆様に丸投げせず、継続的に賃上げできる環境を整備する」という方針を共有した。
12月19日	日本銀行、政策金利の0.75%への引上げを決定。1995年以来30年ぶりの高水準となった。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2025年10～12月期調査における主要判断項目の概観

主要な判断項目を概観する。

業況判断D.I.は、前期比3.3ポイント改善の△2.4と、3四半期続けての小幅改善となった（図表3左上）。2026年3月期（以下、「来期」という。）の予想業況判断D.I.は△7.9となっており、4四半期ぶりに低下する見込みである。近年は4～6月期から10～12月期にかけて業況判断D.I.が改善していく傾向がみられるが、今年もその流れが継続する形となっている。ただ、昨今は経済社会情勢等の変化が激しく、中小企業を取り巻く外部環境にも不透明性が増していることから、今後の動向についてはより注視していく必要性があろう。

資金繰り判断D.I.は、前期比0.3ポイント低下の△8.4と2四半期続けての低下となった（図表3右上）。来期の見通しは△8.7と、小幅低下を見込んでいる。コロナ禍における△30を下回る水準からは改善傾向にあるものの、本期は低下に転じているため、今後も日銀の政策金利引上げによる影響などを注視する必要がある。

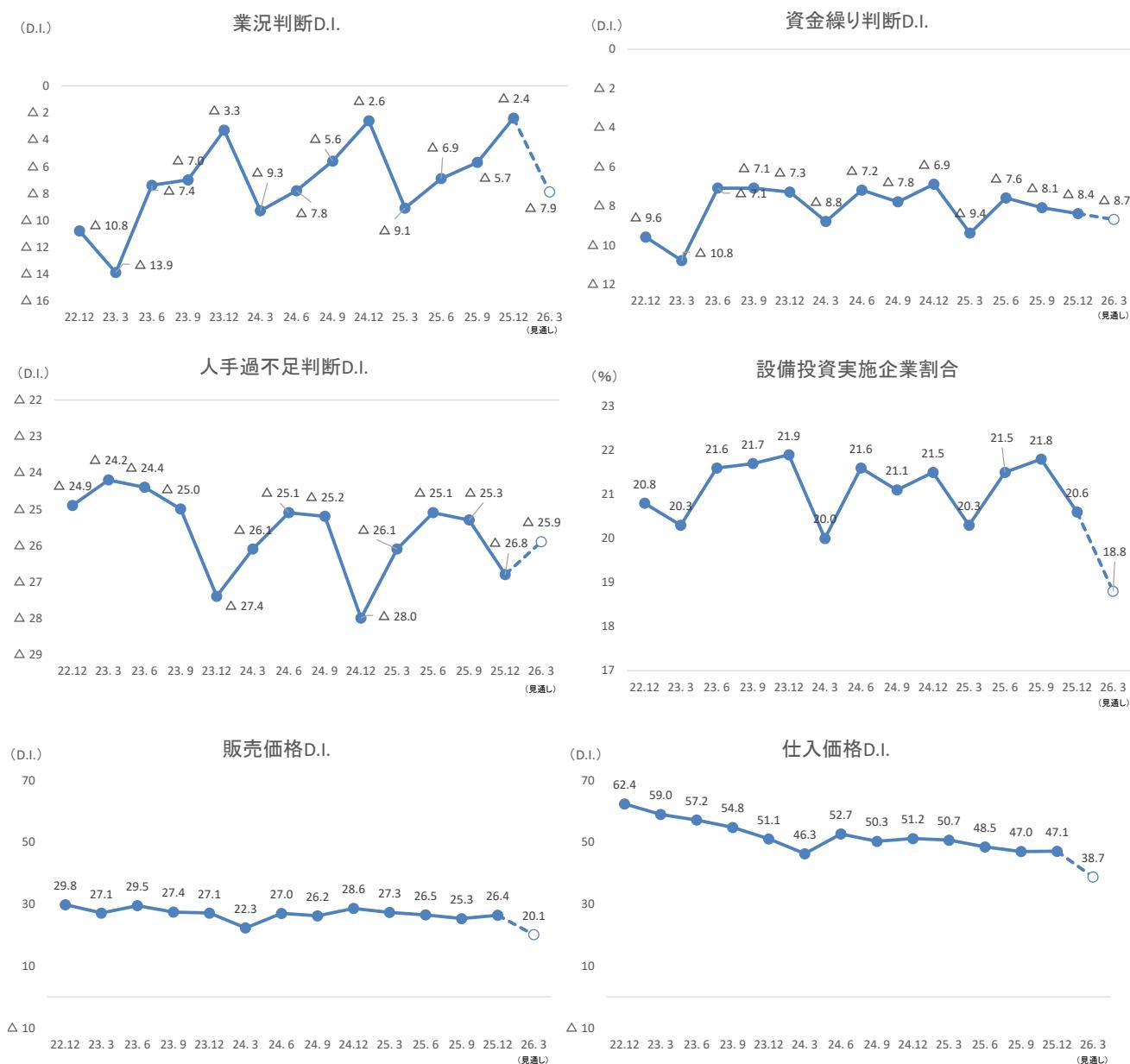
人手過不足判断D.I.は、△26.8となり前期比でマイナス幅が1.5ポイント拡大した。マイナス幅はコロナ前（2019年は、△27～△29程度で推移）に近い水準となっており、深刻な人手不足の状況が続いている（図表3中段左）。来期はやや人手不足感が緩和すると見込まれている。

設備投資実施企業割合は、前期比 1.2 ポイント低下の 20.6% と、3 四半期ぶりの低下となつた（図表 3 中段右）。なお、来期見通しはやや低下する見込みだが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、必ずしも来期の設備投資が落ち込むことを示唆しているものではないとみられる。

販売価格 D.I. と仕入価格 D.I. は、ともに小幅上昇した（図表 3 下）。なお、来期の見通しは、ともに低下を見込んでいる。中小受託取引適正化法（取適法）の施行をはじめ、政府が主導する適切な価格転嫁の定着に向けた取組みによる影響度合いについても、今後注目していきたい。

全体としては、業況は若干の改善がみられた一方、人手不足の深刻さは依然として継続しているといえよう。

（図表 3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調・苦境」「販売価格・仕入価格」「人手不足・対策」「米中情勢による影響」「紙の手形・小切手」「前向きな取組み」の6つに分け、動向を概観した。

(1) 業況堅調・苦境

デジタル案件の受注や新メニューの開発等で顧客を獲得し、堅調を維持しているという声(図表4)がある一方、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた(図表5)。

(図表4) 業況が堅調であるとのコメント

コメント	業種	都道府県
業界全体では停滞も、デジタル案件の受注等、ペーパーレス化の流れにうまく適合することで、売上安定。	印刷物製造	北海道
中古車の仕入価格は上昇しているが、顧客へのアフターサービスの充実化で買替え需要を喚起し、業況好調。	自動車販売	山形県
ニッチな業界であり、競合他社が極めて少ないとから、着実に利益を積み重ねることができている。	ダンス衣装小売	埼玉県
新しいメニューを考案し、新規顧客の獲得とリピーターを増やす施策を実施したことで、外国人顧客が増加傾向。	茶葉小売	東京都
徹底した工程・原価管理で、利益率向上。通常では受注が難しい案件も獲得できたため、来年は増収を見込む。	総合建設	静岡県
同じ商圈を持つ競合他社2社が廃業したことで、利用者が急増。業況が好転し始めている。	スポーツクラブ	静岡県
全国に取引先を持ち、安定して受注確保。品揃えの充実や販路拡大を継続し、さらなる顧客獲得を目指す。	醸造用資材等卸売	滋賀県
近隣業者へ小ロットで販売するなど地域密着型の経営で業況堅調。原価高騰の影響も比較的小さく、収益は安定。	電設資材・制御機器卸売	大阪府
万博関連の特需により過去最高の売上高となった。来年以降も地元を中心に安定的に受注確保できる見込み。	看板製作	岡山県
地元での知名度や信頼度が高いため、堅実な経営を続けています。	不動産賃貸	福岡県

(備考) 第202回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同じ)

(図表5) 業況が厳しいとのコメント

コメント	業種	都道府県
元請けの建設会社が経営破綻したことで、多額の売掛金が回収困難となり、業況悪化。	土木工事	北海道
地元産木材の需要は引き続き堅調だが、安い外国産木材の流入による市場価格の下落と取引先減少を懸念。	木材・木製品製造	北海道
県内各地でクマの出没が相次いだことで外出控えが生じてしまい、来店客数が減少傾向。	道の駅	秋田県

若年層を中心に酒離れが進んでいることに加え、小売店での値下げ競争が激化しているため、売上減少。	酒類小売	山形県
経営改善計画に基づきアクションプランに取り組むも、見込んでいた収益を確保できず、従業員を削減せざるを得ない状況にある。	金属製品製造	新潟県
ランサムウェアの被害を受けてしまい、今後の売上見通しが立たないため、業況が悪化している。	調査業	東京都
日用品への節約志向がみられるなか、高級家具をはじめとした贅沢品への消費回復には時間を見要すると思われる。	家具等小売	愛知県
卸している小売店の販売状況が悪く、業況が芳しくない。販売チャネルが多様化しているため、当社のビジネスモデルは今後縮小が見込まれる。	肌着卸売	大阪府
少子化に伴う学校の統廃合によって売上減少。競合他社はないが、売上増加の見込みも立たないため、退職した従業員の補充も行わない。	教材卸売	岡山県
土地の仕入価格や宅地開発の造成費用の高騰だけでなく、金利上昇による支払利息の増加もあり、利幅が縮小。	宅地開発・仲介・管理	山口県

(2) 販売価格・仕入価格

さまざまな業種から原材料や仕入価格の高騰に悩まされているとの声が聞かれた一方、徐々に取引先との間で価格転嫁が許容されつつあるとの声も聞かれた（図表6）。

（図表6）販売価格・仕入価格に関するコメント

コメント	業種	都道府県
値上げによって增收となるも、仕入価格や人件費の増加が著しく、利益は減少傾向。	飲食料品小売	北海道
メーカーからの値下げ要請や仕入先からの値上げ要請を受けており、利益率維持のためにどちらも断っている。	機械工具・溶接機器卸売	茨城県
取引先に対して適正な価格設定を行い、安定した売上・利益を計上。	野菜等卸売	東京都
仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いていたが、今期から販売先との協議を経て転嫁でき、業況改善につながった。	自動車用品小売	新潟県
昨今の物価上昇に伴って不採算物件の値上げが許容されるようになつたことで、利益率が回復しつつある。	不動産売買	静岡県
古くからの付合いもあり、原価高騰も価格転嫁に踏み切れない。	印刷業	岡山県
天候的な要素により野菜の仕入価格の変動が大きく、価格への反映が遅れると収益にも大きな影響を与えるため、値決めが難しくなっている。	青果卸売	兵庫県
チョコレートなどの原材料は高騰しているものの、サイズの縮小や他の諸経費を削減することによって、従来の販売価格を維持している。	菓子製造・販売	福岡県

(3) 人手不足・対策

「人手不足・対策」に関連したコメントについては、受注量に対して人員が不足しているとの声（図表7）がある一方で、従業員のマルチタスク化や外国人の採用等によって対策を行うとの声（図表8）も聞かれた。

(図表7) 人手不足に悩まされているとのコメント

コメント	業種	都道府県
大手企業を中心に受注量は多いものの、従業員の高齢化が進んでおり、若手従業員の確保と技術の承継が課題。	塗装工事	北海道
案件受注は順調だが、人手不足や従業員の高齢化が課題。若手や即戦力となれる人材を確保したいが、厳しい。	一般土木建設	北海道
仕事量はあるものの、最低賃金の上昇に伴い、パートタイマーが勤務時間を減らしているため、さばききれない。	衣服縫製	埼玉県
優秀な人材が退職してしまい、内部体制の不安定化が予想されるため、従業員のスキルアップや専門人材の確保等の早急な体制整備が必要である。	建築資材卸売	新潟県
代表者の高齢化に伴い、近い将来廃業する予定。後継者もないために、今後は事業整理を進めていく。	タイル設備機器卸売	兵庫県
インバウンド客を中心に集客できているものの、人手不足によって代表者の残業時間が増加している。	旅館	大分県
人材不足のため、個々の社員の負担が増加している。求人サイトで募集を行うも、なかなか人が集まらない。	ホール管理	沖縄県

(図表8) 人手不足への対策に関するコメント

コメント	業種	都道府県
慢性的な人手不足を課題としてきたが、従業員のマルチタスク化によって解消しつつある。	自動車教習所	青森県
今年ベトナム人2名に内定を出したが、入国管理審査の許可がおりず採用に至らなかった。自動車整備士が不足しており、顧客からの整備依頼を断らざるを得ない状況が続く。	自動車整備	東京都
従来はハローワークを通じて日本人を募集していたが、ほとんど応募がないため、初めて外国人実習生2名を受け入れた。	防水工事	静岡県
ハローワーク等の求人を活用しているが、短期間で退職してしまうケースが多く、なかなか定着につながらない。	金属製品製造	岡山県
営業時間の短縮で人手不足分をカバーしているが、人手さえ集まれば時間短縮が不要となり、売上増加が見込める。	うどん店	福岡県

(4) 米中情勢による影響

米中情勢については、現時点では中小企業全般に大きな影響を及ぼしているとはいえない。一方で、案件が延期になったとの声（図表9）や、製造業を中心に、不安定化する情勢を受けて取引先や海外拠点先を増やすなどリスクヘッジを図るとの声（図表10）が聞かれた。

(図表9) 米中情勢による影響を受けているとのコメント

コメント	業種	都道府県
米国関税の引上げによる影響が、大手企業を通じて中小企業にも及び始めている。価格交渉の重要性が増している。	金属製品製造	北海道
6～9月頃は米国関税の影響を受け、受注が止まる時期もあったが、現在はある程度見通しも立ち、安定している。	金属製品製造	埼玉県
主要取引先が中国からの受注が多い企業であるため、来年以降、従来通りの取引ができる見通しが立たない。	ローラー製造	神奈川県
大手取引先から新規案件の話が出ていたが、米国関税や中国との情勢悪化等によって延期となってしまった。	鋼板卸売	愛知県

(図表10) 不安定化する情勢を受けてリスクヘッジを行うとのコメント

コメント	業種	都道府県
メーカーの生産調整は落ち着いてきたが、米国の景気や関税の影響でブレーキがかかる懸念もある。既存先に依存せず、新規開拓に努める。	油圧配管製造	静岡県
米国関税の影響は今のところ大きくないが、動向には注視を要する。現在中国やタイに拠点があるが、他国にも新拠点を設けることを検討中。	バネ製品製造	大阪府
中国から輸出規制がかけられているレアアース等の材料不足を補うべく、新たに国内メーカーからの仕入れを開始した。	超硬合金製造	岡山県

(5) 紙の手形・小切手

今回の特別調査では、2027年3月末に事実上の廃止が予定されている紙の手形・小切手の利用状況について尋ねた¹（図表11）。でんさい等への移行を図っているとの声も聞かれたが、取引先との慣行や社内体制等の要因で、現状も紙を残さざるを得ないとの声も聞かれた。

(図表11) 紙の手形・小切手に関するコメント

コメント	業種	都道府県
でんさいやIBについては、コスト面での懸念が強く、元請先からの打診等もないため、現状は利用しない意向。	設備工事	北海道
IBへの移行作業を進めているが、取引先との慣行やセキュリティ面での不安等から、一部手形・小切手を残している。	繊維品卸売	北海道
手形・小切手は使っておらず、資金決済手段は現金と口座振込のみであるため、特段影響はない。	ギフト卸売	群馬県
取引先からでんさい利用の要請があったが、経理担当が高齢であるため、対応に苦慮している。	鉄筋加工組立	新潟県
手形で代金回収していた先からでんさいへ変更したいとの要請を受け、利用を開始した。	ゴム紐等製造	愛知県

¹ 速報版第202回全国中小企業景気動向調査（10～12月期）の16スライド目

「<https://www.scbri.jp/reports/businesscycle/20251225-1012320268.html>」に結果概要を掲載

当社が支払う際は完全にでんさいへ移行したものの、依然として紙の手形を振り出してくる取引先が多い。 IBの方が手形・小切手より便利だとは思うが、セキュリティ面でかなり不安を持っているため、移行には抵抗感がある。	土木資材卸売 解体業	三重県 三重県
取引先との慣習で手形が一部残っているが、少しずつでんさいに移行中。でんさいの方が事務作業の手間が減って楽だと感じている。	生活雑貨卸売	岡山県

(6) 前向きな取組み

最後に、中小企業による前向きな取組みについて、図表12で紹介する。学生との商品開発や積極的なイベント参加、DX化による生産性向上など、様々な取組みがみられた。

(図表12) 前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
地元の学生とともに商品開発を行うなど、積極的に地域貢献活動を行っている。	清酒製造	北海道
インスタグラムによる情報発信に注力したこと、モデルハウスへの来場者数が増加。そこから成約件数の増加につなげたい。	不動産仲介	北海道
定休日、残業時間の見直しを通じて、従業員の意識改革を図っている。	建築金物・建設資材等小売	茨城県
受注動向に応じて設備投資を実施するなど、徹底した生産管理を行っている。今後は新技術の開発に注力し、他社との差別化を図る。	半導体部品製造	長野県
理念の共有や各課の管理体制の見直し、部門間連携等を強化して全社的な組織力向上に取り組んでいる。	めっき等製造	長野県
各地方における食関連のイベントに積極的に参加することで、売上規模の拡大を図っている。	製茶	静岡県
新たに近隣の商業施設にてシミ抜きの実演を行うことで、新規顧客の獲得を目指している。	クリーニング	岡山県
DX化による生産性向上に注力することで、職人に頼らない営業形態の確立に努めている。	総合工事	山口県

おわりに

本稿では、2025年12月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調・苦境」「販売価格・仕入価格」「人手不足・対策」「米中情勢による影響」「紙の手形・小切手」「前向きな取組み」の6つに分類してまとめた。

今回の調査では、中小企業の業況がやや改善したものの、中国情勢の不安定化や、政策金利引上げ等がもたらす影響を含め、今後も引き続き注視が必要となるだろう。また、販売価格・仕入価格の状況から、多くの中小企業が仕入価格の高騰に苦しんでいることが見て取れたが、販売価格への転嫁が許容されつつあるとの声も聞かれている。

人手不足感については、若年層や専門人材を中心に採用の困難さが増しており、依然として厳しい状況にあることがうかがえた。一方で、既存従業員のマルチタスク化や外国人労働者の採用等を進めることで、現状打破に向けて奮闘する中小企業もみられた。

米国関税については、不透明感が軽減されたとの声が聞かれる一方、引上げの程度が確定したことでの価格交渉の重要性が高まっているとの声も聞かれた。中国情勢については、関係悪化によって取引の見通しが立たないとの声が聞かれた。こうした事態を踏まえて取引先や拠点先の分散を図るとの声も聞かれ、今後、特に直接海外と取引を行う中小企業にとって、リスクヘッジを行う重要性が高まっていく可能性がある。

2027年3月末をもって事実上廃止となる紙の手形・小切手の利用状況については、でんさいやIBへの移行を図っているとの声も聞かれたが、取引先との慣行や社内体制等の要因で、現状も紙を残さざるを得ないとの声も聞かれた。当結果についてはニュース&トピックスNo.108²にて詳細を掲載しているので、併せて参照いただけすると幸いである。

2026年1～3月期調査（調査時期：3月初旬）においては、特別調査のテーマを「中小企業経営者のライフデザイン」とし、経営者の引退予定年齢や、資産運用の状況等について問うことを予定している。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

以 上

＜参考資料＞

- ・信金中央金庫「第202回全国中小企業景気動向調査（2025年10～12月期）」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

² 「<https://www.scbri.jp/reports/newsTopics/20260114-3-20251012.html>」より閲覧可